

許可申請の手引き（処分量）

第1 必要書類

提出書類	法人			個人		
	許可の区分					
	新規	変更	更新	新規	変更	更新
1 産業廃棄物処分量許可申請書（別記様式2）	◎	—	◎	◎	—	◎
2 産業廃棄物処理業事業範囲変更許可申請書（別記様式3）	—	◎	—	—	◎	—
3 事業計画書（別記様式8-1）	◎	◎	○	◎	◎	○
事業開始に要する資金の調書（別記様式7 第8面）	◎	○	○	◎	○	○
資産に関する調書（別記様式7 第9面）	—	—	—	◎	○	○
4 産業廃棄物の中間処理後の処理方法を記載した書類（別記様式8-2）※中間処理施設がある場合	△	△	△	△	△	△
5 事業場一覧（別記様式1-1）※事業計画書 第2面の記載欄が不足する場合に使用すること	△	△	△	△	△	△
6 中間処理施設の設備・機材及び能力（別記様式13-1）※中間処理施設がある場合	*	○	○	*	○	○
7 最終処分の設備・機材及び能力（別記様式13-2）※最終処分場がある場合	*	○	○	*	○	○
8 施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図	◎	○	○	◎	○	○
9 施設の構造を明らかにする設計計算書	◎	○	○	◎	○	○
10 施設の付近の見取り図	◎	○	○	◎	○	○
11 施設の概要の分かる写真 ※外観、内部等	◎	○	○	◎	○	○
12 施設の所有権又は使用权を有することを証する書類 ※不動産登記法による登記事項証明書（全部事項証明書又は現在事項証明書）等 ※借用の場合は、借用期間、借受料等を明記した貸借契約書等の写しを添付すること	◎	○	○	◎	○	○
13 使用前検査適合通知書の写し ※許可を有する産業廃棄物処理施設がある場合	*	○	○	*	○	○
14 周囲の地形、地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面 ※許可を受けていない最終処分場がある場合	*	○	○	*	○	○
15 事務所、事業場等の付近の見取り図 ※住宅地図の写し等	◎	○	○	◎	○	○
16 （特別管理）産業廃棄物処分量の許可申請に関する講習会の修了証の写し ※講習会受講者（以下のいずれか） 代表者又は産業廃棄物処理業務担当役員（法人の場合） 申請者本人（個人の場合） 処理業を行おうとする区域に存する事業場の代表者 ※修了証の種類及び有効期間 変更許可申請で受講者が役員等のままであれば、前回許可申請時に添付した修了証の写し可 新規許可申請：新規許可講習会修了証（申請日以前の5年前の日以降のもの） 更新許可申請：更新許可講習会修了証（許可の更新の日以前の2年前の日以降のもの） 又は新規許可講習会修了証（許可の更新の日以前の5年前の日以降のもの）	◎	◎	◎	◎	◎	◎
17 定款又は寄附行為	◎	◎	◎	—	—	—
18 商業登記法による登記事項証明書（履歴事項全部証明書）※申請者、株主又は出資者が法人の場合、その法人	◎	◎	◎	—	—	—
19 本籍（外国人にあっては住民基本台帳法に規定する国籍等）が記載されている住民票の写し ※申請者本人（個人）及び申請書第2面、第3面に記載した個人全て ※マイナンバーが記載されていないもの	◎	◎	◎	◎	◎	◎
20 成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書 ※申請者本人（個人）及び申請書第2面、第3面に記載した個人全て	*	*	*	*	*	*
21 誓約書（別記様式15）	◎	◎	◎	◎	◎	◎
22 直前3年分の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表	◎	◎	◎	—	—	—
23 直前3年分の法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類（納税証明書）※その1 納税額等証明用	◎	◎	◎	—	—	—
24 直前3年分の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類（納税証明書）※その1 納税額等証明用	—	—	—	◎	◎	◎
25 欠格要件に該当しないことを証する書類（申立書と関係書類） 【例】 ・経営状況に関する書類（金融機関からの融資の状況を証明する書類、中小企業診断士の診断書等、新会社等過去の貸借対照表等がない場合は、資本金額及び株主構成等を記載した書類） ・後見開始または保佐開始の審判を受けた者に関する業務を適切におこなうことができることを証する書類（医師の診断書、認知症に関する試験結果等）	*	*	*	*	*	*
26 他の都府県等で許可を受けている（特別管理）産業廃棄物処理業許可証の写し	*	○	○	*	○	○
27 北海道で許可を受けている（特別管理）産業廃棄物処理業許可証の写し	*	*	*	*	*	*
28 北海道で許可を受けている産業廃棄物処理施設設置（変更）許可証の写し	*	○	○	*	○	○

◎：必要、○：一切変更が無い場合は省略可能、△：必要に応じて使用、—：不要、*：該当する場合は必要

第2 注意事項

- 1 事業計画書(3)に記載される事項(従業員数、保管上限等)に変更がある場合は、添付を省略できません。
 - 2 登記事項証明書(12,18)、納税証明書(23,24)、住民票の写し(19)、成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書(20)、診断書(25)については、申請日の直近3月以内に発行されたものを提出すること。原本とコピーを提示した場合は、原本を返却します。
 - 3 定款(17)については、「現行定款であることを証する」旨及びその証した年月日、証した者について記載のあるものであること。
 - 4 先行許可証として、当該申請を受けようとする許可以外の許可証の原本を添付する場合は、住民票の写し(19)、成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書(20)、誓約書(21)の添付を省略できます。原本は確認後すみやかに返却します。※先行許可証の許可の日以降に追加された役員、株主等の書類は省略できません。
- 先行許可証として添付できる許可証**
(特別管理)産業廃棄物処理業許可証、産業廃棄物処理施設設置(変更)許可証
※許可証の「規則第○条の○第○項の規定による許可証の提出の有無」が「無」になっているもので許可日から5年を経過していないもの
※他都府県及び道外政令市のもは先行許可証と認めない場合があります。
- 5 許可の更新の申請の場合は、許可の有効期限の3ヶ月前から1ヶ月前までに申請してください。許可の有効期限の1ヶ月前以降に申請した場合は、許可の有効期限までに許可できない場合があります。

第3 申請手数料

手数料は「北海道収入証紙」による納付となっているので、あらかじめ必要額分を購入しておくこと。なお、証紙はちょう付用紙に貼り、用紙と証紙にかけて消印を要します。

新規許可申請手数料(更新時変更許可)	100,000円
変更許可申請手数料	92,000円
許可の更新申請手数料	94,000円

第4 申請先

申請は、事業の用に供する施設又は主要営業所を所管している(総合)振興局保健環境部環境生活課に提出してください。

- 1 事務を担当する(総合)振興局
原則として、事務を担当する(総合)振興局の順位は、以下の順位により決定されます。
①最終処分場(遮断型、管理型、安定型の順)、②中間処理施設、③積み替え保管施設、④主要営業所、⑤主要出入港(道内に営業所がないときに限る。)
※①～⑤について、同種の施設が複数ある場合は施設の規模の順。
※事務を担当する(総合)振興局は、申し出により変更可能です。

2 各(総合)振興局

(1) 空知総合振興局	〒068-8558 岩見沢市8条西5丁目	☎0126-20-0041
(2) 石狩振興局	〒060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目同町別館5階	☎011-204-5823
(3) 後志総合振興局	〒044-8588 倶知安町北1条東2丁目	☎0136-23-1352
(4) 胆振総合振興局	〒051-8558 室蘭市海岸町1丁目4-1 むろらん広域センタービル	☎0143-24-9576
(5) 日高振興局	〒057-8558 浦河町栄丘東通56	☎0146-22-9253
(6) 渡島総合振興局	〒041-8558 函館市美原4丁目6-16	☎0138-47-9437
(7) 檜山振興局	〒043-8558 江差町字陣屋町336-3	☎0139-52-6492
(8) 上川総合振興局	〒079-8610 旭川市永山6条19丁目1-1	☎0166-46-5921
(9) 留萌振興局	〒077-8585 留萌市住之江町2丁目1-2	☎0164-42-8432
(10) 宗谷総合振興局	〒097-8558 稚内市末広4丁目2-27	☎0162-33-2921
(11) 十勝総合振興局	〒093-8585 網走市北7条西3丁目	☎0152-41-0629
(12) 十勝総合振興局	〒080-8588 帯広市東3条南3丁目	☎0155-27-8527
(13) 釧路総合振興局	〒085-8588 釧路市浦見2丁目2-54	☎0154-43-9153
(14) 根室振興局	〒087-8588 根室市常盤町3丁目28	☎0153-23-6821

※申請様式等については北海道のWebサイトに掲載しています。

URL : http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/jss/top_page/sanpai_yousikimenu.htm